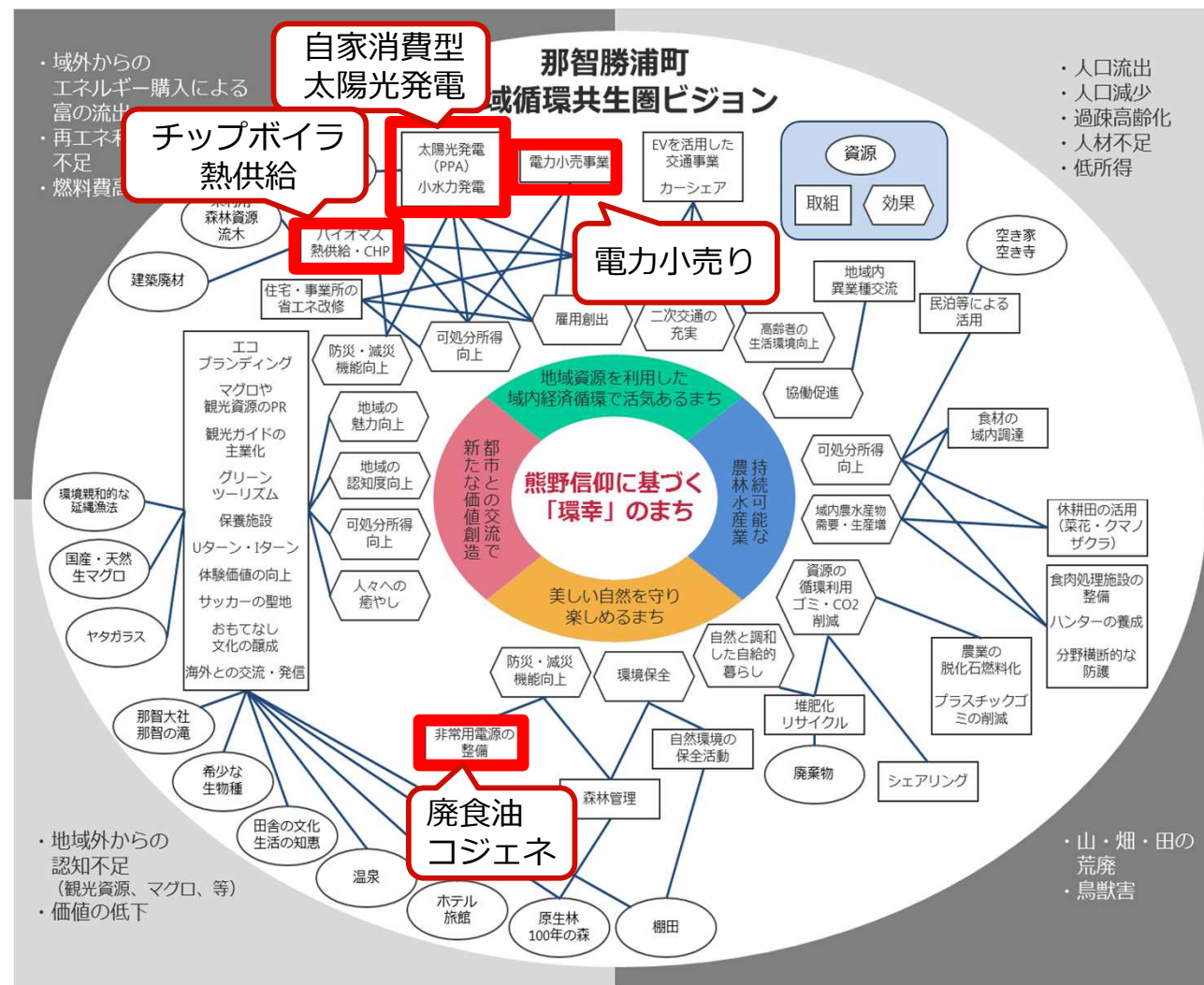




本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030年度）



地域循環共生圏実現への主要ステップ

2020年：

- ・シュタットベルケ設立準備会、課題解決WGで議論

2021年：

- ・シュタットベルケ設立
- ・電力小売事業開始
- ・PPA太陽光発電事業開始
- ・課題解決事業の計画づくり

2022年：

- ・課題解決事業への資金提供開始

2023年：

- ・チップボイラ—熱供給事業開始
- ・廃食油コジェネレーションの事業開始

エネルギー事業を核に町内外で循環と協働が活発になり、課題解決が一つずつ前進

2030年：構想の実現



【手法】

地域新電力

太陽光PPA

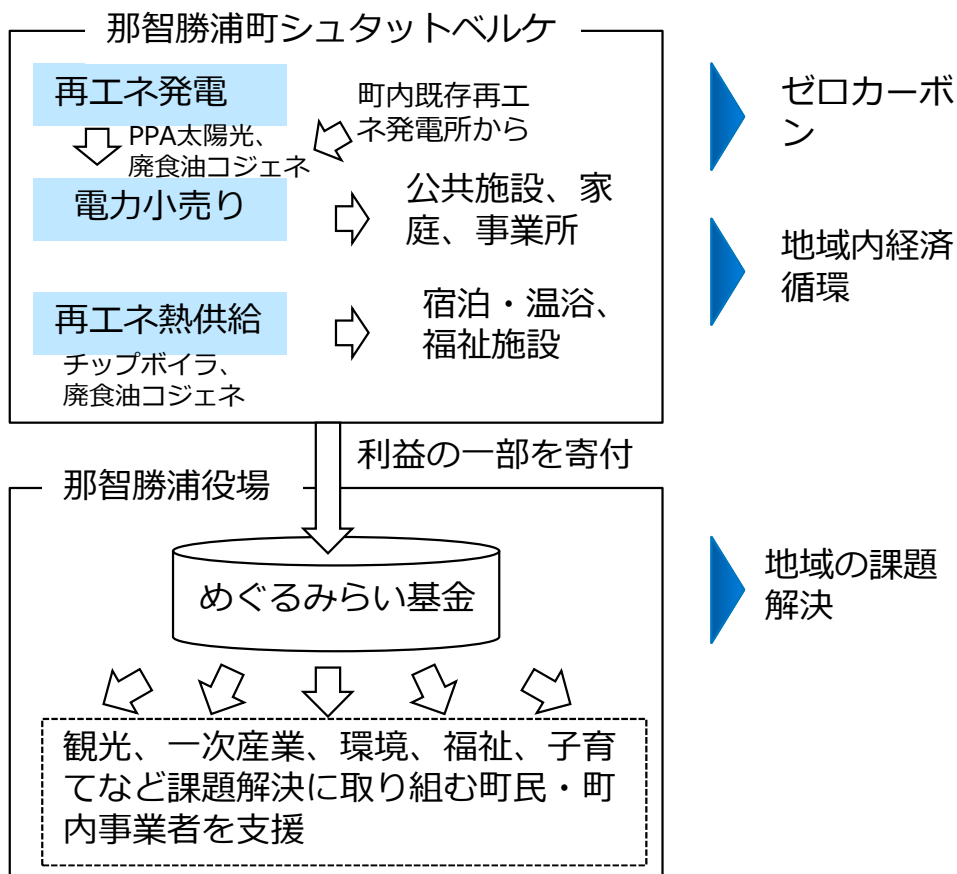
ESCO熱供給

【目的】

域内経済循環

ゼロカーボン

1. 事業イメージ（目標年度：2030年）



地域内経済循環で活気あるまち 持続可能な農林水産業
都市との交流で新たな価値創造 美しい自然を守り楽しめるまち

熊野信仰に基づく「環幸」のまちの実現

2. 事業概要

【目的】環境負荷の少ない暮らしで住民幸福度が高い『環幸』のまちの実現

【手段】シュタットベルケを通じたエネルギー関連事業の提供

【特徴】PPA型太陽光発電、ESCO型チップボイラ熱供給、電力小売、
廃食油コジェネ

3. 事業体制

那智勝浦町役場 観光企画課	事業進捗の管理、外部関係者との連絡調整
シュタットベルケ 設立準備会	エネルギー関連事業の意思決定
庁内連絡調整会議	庁内関係部署の調整

4. 事業スケジュール

2021	2022	2023
- シュタットベルケを設立 - 公共施設向けの電力小売事業開始 - 公共施設の屋根上での太陽光発電設備の設置開始	- チップボイラによる熱供給事業に着手 - 廃食油の回収についての実証開始 - 課題解決事業への資金提供開始	- 家庭や民間事業者向けの電力小売開始 - 福祉施設で廃食油熱電併給事業開始



別紙

【手法】

地域新電力

太陽光PPA

ESCO熱供給

【目的】

域内経済循環

ゼロカーボン

①自治体の基礎情報

【規模】

人口：14,773人、世帯数7,700（令和2年4月1日）

面積：183km²、その89%が森林

一般会計予算：歳入80億円、歳出78億円（令和元年度）

【立地】

紀伊半島の南東部に位置し、東は熊野灘、北は新宮市に接する。高速道路を利用すれば京阪神や中京地域までは約4時間、南紀白浜空港を利用すると東京まで約3時間の立地である。

【産業構造】

町内総生産727億円に占める割合が最も高い産業は建設業（21.5%）で、次いで宿泊・飲食サービス業（16.0%）、保健衛生・社会事業（9.8%）である。

生産額ベースの修正特化係数では水産業（8.01）、宿泊・飲食サービス業（5.06）、建設業（3.32）、林業（2.42）となっている。

②各主体の参画理由

【那智勝浦町】 前年度に策定した那智勝浦町地域循環共生圏構想を実現させることと、事業を通じて脱炭素化、地域内経済循環、官民連携のまちづくり・課題解決を進めることを目的に参画。

【地元企業1】本事業が町の人口や観光集客など自社の事業基盤となっているものを多面的に向上させるものであるから。また、自社事業とのシナジーも期待できるから。

【地元企業2】自然エネルギーでまちに活力を、という自社のミッションに適い、事業ノウハウも活かせるから。

③過年度事業との関連性

平成31年度 環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体」として採択され、那智勝浦町地域循環共生圏構想を策定。同構想の中で電力小売りやチップボイラ等を今後取り組む事業として位置づけ。



5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
1. 電力小売事業可能性調査	1) 事業設計（電源、オペレーション等） 2) 公共施設の収支計画策定 3) 家庭等への拡大可能性把握 4) 町内再エネ電源の調達可能性把握	① 容量抛出品の高騰リスク ② 大手事業者との価格競争リスク ③ 事業所と家庭の契約獲得方法の検討	① PVやデマンド管理等の抛出品低減策と事業規模の拡大による体力づくりを進める（2024年まで） ② 公共施設に関しては、価格だけでなく町全体への貢献を総合的に評価できる電気納入事業者の選定方法を検討（2021年秋まで） ③ 課題解決事業への資金提供やその事業の効用についての周知活動を行うことで事業への理解を醸成（2021年度から）
2. PPA太陽光発電事業可能性調査	1) 施設選定 2) 設備計画 3) 事業モデル設計と収支計画策定	① 非FITの場合、余剰分は小売業者に相対契約で販売するが、販売量の予測が困難 ② 築年数、屋根材、耐荷重、他の用途との競合などの理由で実施困難な施設が多い	① 計画と実績の乖離を許容できる小売業者に販売するか、蓄電池等で一致させるかを検討する。どちらの場合にも、販売した電気を自社電源として買い戻すので、非FITのPV設置は需給管理の内製化後。 ② 屋根以外への設置（カーポート、敷地内の野立て等）と公共施設以外への対象拡大を検討。
3. チップボイラ熱供給事業可能性調査	1) 燃料チップ検討 2) 設備計画 3) 収支計画	① 熱需要家のESCO型熱供給事業への理解が得られない	① 公共施設への導入で実績を示してから理解促進に努める（公共施設へは2021年度に補助事業に応募）
4. 廃食油コジェネ事業可能性調査	1) 廃食油の収集検討 2) 設備計画 3) 収支計画	① クリーンセンター更新計画で廃棄物発電が検討されており家庭からの収集は要検討。 ② メーカーがSVO対応機の販売を停止したことが判明。BDFでの収支は厳しい結果に。	① 廃棄物発電の実施可否判断が2021年夏頃なので、その後、役場内で収集コストと効果を検討。 ② 廃食油のBDF加工費が高いため、内製化を検討。（2022年度以降）
5. シュタットベルケ設立	1) 目指す方向の整理 2) 運営体制 3) 資金計画 4) 課題解決事業の枠組み設定	① 課題解決事業の実行と担い手確保	① テーマ毎に課題解決WGを発足させており、2021年度以降も定期的に開催して取り組み計画を具体化させる。担い手は2020年度開催のワークショップで確保の予定。